

ハンガリーの格下げについて

<ムーディーズが格下げ>

11月24日、格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス社は、ハンガリー国債の格付け(自国通貨建て及び外貨建て)を従来の「BBB-」から「BB+」に1段階引き下げた(見通しはネガティブ)と発表しました。約15年ぶりに「投資適格」から「投機的」に格下げされたこととなります。ハンガリー政府は今年、EU(欧州連合)、IMF(国際通貨基金)に対し金融支援の要請を行っていました。

格下げの理由としては、財政健全化の中期目標達成に関し先行き不透明感が強まったこと、高水準の政府債務残高によって海外市場の変動に対する脆弱性が高まっていること、が挙げられています。また、見通しも欧州債務問題の深刻化によるリスクへの対応力に疑問が持たれるとしてネガティブを維持し、構造改革や中期計画が進展せず財政が悪化する場合は、更なる格下げの可能性もあるとしています。

(注)格付けはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社が使用する表記に統一

<格付けの状況>

	S&P	ムーディーズ	フィッチ	R&I	JCR
外貨建て	BBB-	BB+	BBB-	BBB	BBB+
自国通貨建て	BBB-	BB+	BBB	---	A-
見通し	格下げ方向で クレジットウォッチ	ネガティブ	ネガティブ	格下げ方向で クレジットウォッチ	ネガティブ

(注) 表記はS&Pが使用する表記に統一

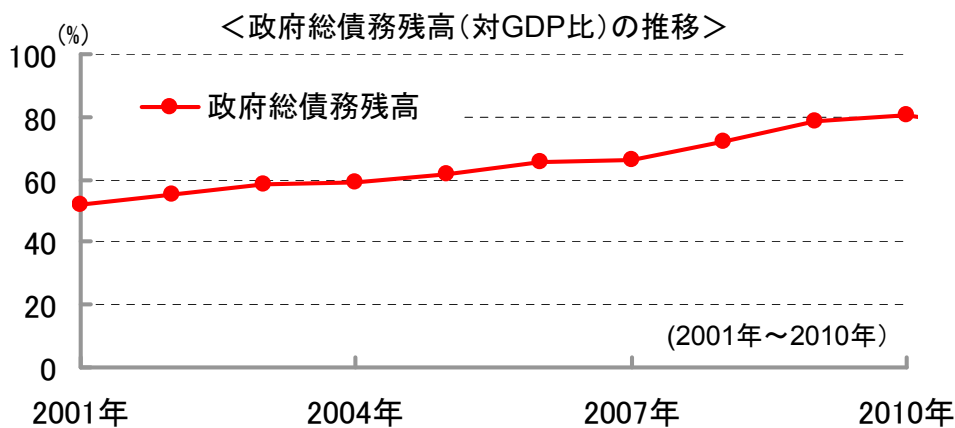
S&P :スタンダード・アンド・プアーズ

R&I : 格付投資情報センター

ムーディーズ : ムーディーズ・インベスターズ・サービス

JCR : 日本格付研究所

フィッチ : フィッチ・レーティングス



出所: IMF

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会